

記様式第6号

産地活性化総合対策事業（平成30年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定期)	目標年	目標値	達成度合		
沖縄県	沖縄県花き園芸協会	平成30年度	トルコギキョウの出荷量の増加	923千本 (H26~28平均)	2,206千本 (R3)	1,015千本 (R3)	1395%	沖縄県、沖縄県農業協同組合、沖縄県花卉園芸農業協同組合などに専門部会において検討会を開催：年2回 ・検討会の開催 ・花文化展示会の開催 ・生花店へのアンケートを実施	県産花きの消費拡大に向け、県内生花店を紹介する冊子約2,500部の配布や、約13万人が来場した「おきなわ花と食のフェスティバル2024」でのフラワーデザインコンテストにおけるプライダル部門の設置による冠婚葬祭需要の促進等を行い、県内生花店の販売促進に努めた。また、学校・福祉施設等での花育体験を行い、県内小中学校(19校、887人)を対象としたフラワーアレンジメント教室体験を実施した。参加した生徒からは、「花が好きになった」、「花を買いに行きたくなった」等の感想があった。併せて、県産花きのPRとして、スポーツチームのキャンプ時に、協議会の自費で県内19市町村において49件の花束贈呈を行った。 これらの取組により、花への興味・関心が向上するとともに、目標年(R3)における一世帯あたりの切り花の年間購入額が基準年(H30)に比べて1.5倍に増加するなど、取組には一定の効果が認められた。 しかしながら、取組に参加した販売業者の売上額はコロナ禍に入って以降、平均で約2割減少しており、令和4年には巣ごもり需要等により一時的に回復傾向がみられたものの、令和5年には再び減少した。これは、以下の理由によると推察される。 ①生花商団体および卸売市場への聞き取りによると、コロナ禍により冠婚葬祭や退社式・卒業式等が中止・縮小し、コロナ禍後もこうした生活様式が定着してきたことにより業務用需要が低迷し、現在も売上の回復には至っていない。加えて、近年の物価高騰の影響により、小売店において客単価は上がったものの、売上総額は上がっていないとの回答だった。また、沖縄県中央卸売市場における花き取扱高は年々減少しており、市場からの仕入れが主体である小売店の花き取扱高も減少していることが示唆される。 ②全国家計構造調査によると、平成26年から令和元年にかけて切花の購入先が大きく変動しており、特に小売店からの購入額及び購入割合が大きく減少している。聞き取りによると、県内におけるファーマーズマーケットの花き類の売上はおおよそ右肩上がりで推移しており、R5年はH30年比で150%の売上高となっている。当県は年間を通して高温多湿の環境で切り花の日持ちが短いため、日常的に仏壇や家庭内に飾るホームユース用の切り花においては、小売店と比較して手頃な値段で購入できる産直市場等での購入が選択されていると考えられる。 これらの要因により、ファーマーズマーケットや道の駅等、販売形態の多様化が進み、小売店以外での購入が拡大している事が示唆される。 そのため、花きの小売業者の売上低迷は今後も継続するものと考えられ、本事業の取組に参加した一般小売店の売上額についても、大幅な増加は見込めない状況にある。こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、本事業で実施した地産地消の取組により一世帯あたりの切り花年間購入額は増加しており、事業の成果が出ているところであるが、事業実施主体においては、今後も引き続き、フラワーアレンジメント教室等の花育活動や花の楽しみ方を記載した子供向け学習帳の配布等による未来の花の消費者の育成、県産農林水産物の魅力を発信する県内最大級のイベント「おきなわ花と食のフェスティバル」での県産花きのPRや一般向けブース教室の開催等に取り組み、県産花き需要拡大の取組を実施していくこととしている。
			実証ほの秀品率の1%以上の向上	50.1% (H30)	62.3% (H30)	51.1% (H30)	1220%		
			花きの消費金額を増加	3,284円 (H30)	5,081円 (R3)	3,612円 (R3)	548%		
			取組に参加した販売業者の売上高を増加	100% (H30)	84% (R5)	110% (R3)	-160%		
			取組に参加した生産出荷団体の出荷量（トルコギキョウ）の増加	923千本 (H26~28平均)	2,206千本 (R3)	1,015千本 (R3)	1395%		